



年頭ご挨拶

(一社) 岐阜県経営者協会 会長 林 敬治

明けましておめでとうございます。

謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は岐阜県経営者協会の活動に多大なるご協力を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。

昨年は米国の関税措置により、世界経済の不確実性が一気に高まり、国内の物価高騰と相まって、企業経営におけるリスク管理の重要性を再認識させる年となりました。

春季労使交渉では、長引く物価高と深刻な人手不足を背景に、企業はコスト増加を吸収しつつ人材確保と従業員の生活防衛を両立させるための戦略的判断を迫られました。

秋には高市政権が発足し、総合経済対策では「責任ある積極財政」を掲げ、日本経済がデフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を目指し、また労働政策においては、労働時間規制の見直し検討を指示するなど、「働きたい改革」に向けた議論が本格化し、企業経営に直結する労働環境の変化が予見される一年となりました。

2026年の日本および県内経済は、米国の通商政策や米中対立、ウクライナや中東情勢など不透明要因が多く、先行きが見通しにくい状況が続くが、緩やかなペースでの回復が続くというのがメインシナリオとみています。

当協会は、創立以来、企業経営における「人」の問題を不易のテーマとして活動してきました。2026年度もこの考え方には変わりはありませんが、AIが急速に進歩・普及し、「人」の果たすべき役割が大きく変化する中においても、「人材の確保・育成・定着」は重要な経営課題の一つであります。多様な人材の労働参加による「量」の確保と、働き手の能力開発・スキルアップを通じた活躍促進による「質」の向上の両面からのアプローチが重要であると考え、会員企業のニーズに沿った支援を行ってまいります。

また、SDGsやDXに加えて、構造的な賃金の引上げと分厚い中間層の形成など、社会的課題についても啓発活動に取り組みたいと思います。

具体的には、前記のような基本的な考え方沿って、次の二項目を重点取組事項として活動いたします。

1. 人材確保・育成・定着への取組

- (1) 就職活動の早期化に対応し、採用活動の流れをインターンシップを始点とした採用支援体制に強化する。大学、高校と連携したキャリア教育を通して企業の採用支援を行う。地元に定着して活躍し続ける人材確保と、県外からの新たな人材の流れを創出するため、行政、教育機関等との連携を強化し、多様な人材の確保を支援する。
- (2) AIの普及等、企業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる人材育成を支援する。多様な企業ニーズに応じ登録講師の充実を図り、企業の人材育成を支援する。
- (3) 働き方改革を推進し、多様な人材の活用と業務の効率化を図り、最適な雇用システムや職場環境整備を支援する。

2. 社会経済変化への取組

- (1) 企業の賃金引上げを支援する為、行政の支援策や県内企業の賃金引上げ水準等の情報提供を行う。
- (2) サスティナブルな資本主義に向けた好循環を実現するため、SDGs、DX、GXなどの社会課題への取組について啓発活動を推進する。
- (3) AIを活用しながら、人とデジタルの業務分担による労働生産性の向上を啓発する。

新年メッセージ



「投資牽引型経済」への転換を目指して —経団連会長新年メッセージ—

(一社)日本経済団体連合会 会長 筒井 義信

謹んで新年のお慶びを申しあげる。

昨年は、戦後常々と築かれてきた国際秩序が大きく揺らぐ下で、わが国を取り巻く政治・経済情勢の枠組みも変わり、大転換の年であった。こうした中、10月に発足した高市政権は、「危機管理投資」と「成長投資」による「強い経済」を目指して、一気呵成に取り組まれている。

今、我々は将来世代に明るい未来を残せるか否かの岐路に立っている。企業自らがマインドセットを転換し、積極果敢に設備投資、研究開発投資、人的投資を拡大していくことが、かつてないほど重要となっている。経団連は、「投資牽引型経済」への転換に向けて先導的な役割を果たし、わが国経済の潜在成長力の強化に向け、次の主要政策分野に注力していく所存である。

第1は、絶え間ないイノベーションの創出を通じた「科学技術立国」の実現である。政府の掲げる「新技術立国」の具体化を図るべく、官民一体となって研究開発投資を拡大していく。併せて、司令塔強化による政策の強力な推進を働きかけていく。

第2は、税・財政・社会保障の一体改革の推進である。政府が設置を表明した国民会議において、給付と負担のあり方を含めた議論が本格化することが期待される。経団連としても積極的に関与していく。

第3は、地域経済社会の活性化である。各地域での広域連携に向けた取組みと連動しつつ、高市総理の掲げる「地域未来戦略」の下で実効性のある施策が展開されることが重要である。経団連としても、政府と連携しつつ、「新たな道州圏域構想」の実現を目指す。

第4は、労働改革である。労働移動の積極的な推進等を通じた生産性の向上を図りながら、賃金引上げの力強いモメンタムの「さらなる定着」に取り組む。併せて、働き手の健康確保を大前提に、柔軟で自律的な労働時間法制の見直し、とりわけ、裁量労働制の拡充の実現を政府に働きかけていく。

第5は、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化である。ルールに基づく公正な貿易投資環境の実現を目指してまいりたい。

第6は、安価で安定的なクリーンエネルギー供給の確保とグリーントランスフォーメーションの推進である。「第7次エネルギー基本計画」の具体化と実現に向けて、フォローアップを継続する。

第7は、持続的な成長に向けたコーポレートガバナンス改革である。企業が中長期的観点から自律的かつ主体的に成長投資を行うことのできる制度整備を働きかけていく。

また、成功裡に閉幕した大阪・関西万博のレガシーを継承し、2027年国際園芸博覧会(GREEN × EXPO 2027)の成功に向けて、万全を期してまいりたい。

本年も官民連携を一層強固なものとしつつ、必要な政策の機動的かつ力強い推進を通じて、将来世代への責任を果たす所存である。民主導による「強い経済」の確立に向けて、皆様のご理解とご協力ををお願い申しあげる。

経協ニュース

第27回 幹事会を開催

11月20日(木)岐阜グランドホテルにて開催し、会員企業より120名(出席43名・委任状77名)にご参加いただきました。

冒頭に林会長(大垣共立銀行 頭取)よりご挨拶をいただいた後、事務局より令和7年度上期事業報告および下期事業計画、収支中間報告について説明し、会員の皆様より承認をいただきました。

幹事会終了後は、「岐阜県の商工労働施策について」と題して、田口 博史氏(岐阜県商工労働部 次長)よりご講話いただきました。



愛岐留学生就職支援コンソーシアム「岐阜地区ワークショップ」を開催

11月26日(水)岐阜大学にて開催し、企業11社・留学生22名にご参加いただきました。

本ワークショップは岐阜大学、岐阜県、ジェトロ岐阜、岐阜県経営者協会の共催にて開催し、留学生と企業との相互理解を深め、就職マッチングを促進することを目的に実施いたしました。

第1部は企業と留学生によるグループトーク、第2部は個別交流会を行い、具体的な質問を通じて、率直な声を共有しました。



東海職業能力開発大学校「学内企業セミナー」を開催

12月9日(火)、10日(水)の2日間で東海職業能力開発大学校にて開催し、企業12社・学生53名にご参加いただきました。

本セミナーは3学科(情報電子システム、機械システム、電気システム)の学生を対象に、各企業が自社の事業内容や業界動向を授業形式で説明することで、学生が今後のキャリア形成や就職活動の参考とすることを目的に毎年開催しております。

参加した学生は、企業担当者の説明を真剣な面持ちで聞き、積極的に質問を行うなど、自身の進路選択に向けて意欲的に取り組んでいました。



岐阜高専共催「学生・保護者と地元企業の交流会」を開催

12月10日(水)岐阜工業高等専門学校にて、企業9社・学生及び保護者より80名にご参加いただきました。

本事業は地域連携協力会・ジンチャレ・岐阜県経営者協会の3団体による共催にて開催し、地元企業と学生および保護者が一堂に会し、相互に交流を深めることを目的に実施いたしました。

また交流会終了後には当協会推薦企業3社による「模擬面接体験会」を実施いたしました。参加学生は本番さながらの緊張感の中で面接体験に臨み、今後の就職活動に向けた多くの気づきや学びを得る貴重な機会となりました。



中部大学共催「学内合同企業セミナー」を開催

12月12日(金)中部大学と共に、全学年を対象とした企業説明会を対面形式にて開催し、企業14社、学生約24名にご参加いただきました。

自由訪問形式で行われた会場では、学生が積極的に各ブースを訪れ、企業の担当者と活発に情報交換を行う姿が見られました。

参加者の中には28卒(現2年生)の学生も多く、早期から企業研究に意欲的に取り組む姿が印象的でした。



岐南工業高校共催「辞めない企業の企業研究ワークショップ」を開催

12月17日(水)岐南工業高校との初の共催事業として、機械工学科2年生対象とした「企業研究ワークショップ」を開催いたしました。当日は企業2社を迎え、生徒60名にご参加いただきました。

本ワークショップは、“辞めない企業の魅力を探す”というテーマのもと生徒と企業の双方向の交流を重視しました。早い時期から地元岐阜県企業を知り、自らのキャリアを考える上での「企業研究」の足がかりとしていただくことを目的としております。

当日は、生徒たちが自ら「長く働ける企業の魅力」を見出すべく、企業の担当者へ積極的に質問を投げかける姿が見られ、自身の将来について真剣に考える有意義な機会となりました。



岐阜県WEB就職キャリアガイダンスを開催

12月19日(金)全学年の学生及び、第二新卒・45歳未満の若年求職者を対象に、オンライン(Zoom)形式のWEB説明会を開催しました。

企業5社、17名の参加者が集まりました。説明会は二部構成で行い、前半はプレゼン形式で各社の事業内容や魅力を解説。後半はZoomのブレイクアウトルーム機能を活用し、各社による個別説明会を実施しました。



人事・労務担当者セミナーを開催 西濃支部

11月27日(木)大垣市情報工房にて開催し、29名に参加いただきました。

講師に社会保険労務士法人 山本労務管理事務所 代表 山本 晃大氏をお招きし、『「最低賃金」引上げの時代をどう乗り切るか～岐阜企業が選ばれるための短期戦略と中長期構造改革～』をテーマに、最新の国の政策動向や岐阜県企業が取るべき短期・中長期の戦略について、具体的な事例を交えながら、解説いただきました。



企業視察会を開催 各務原支部

12月4日(木)岐阜車体工業(株)にて開催し、36名にご参加いただきました。

当日は午前の企業紹介に加え、QCサークル全国大会「最優秀賞」を受賞された事例発表をいただきました。午後からは女性活躍工程・やさしい工程を中心とした工場見学を実施し、現場の取り組みを拝見しました。

参加者にとって改善活動への取組み方法や、様々な方に活躍いただくための工程づくりに対するヒントが得られ、非常に参考となる視察会となりました。



「70歳雇用に向けて 人材活用セミナー」を開催 中濃支部

12月4日(木)アピセ・関にて開催し、6名にご参加いただきました。

講師に三宅社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 事務局長 市橋 真氏をお迎えし、少子高齢化により人口が減少していく日本社会を生き残るため、高齢者の活用と雇用リスク対策、事例紹介をしていただきました。

講演終了後には受講者より積極的に質問があり、非常に有意義なセミナーとなりました。



今後の法改正に備えるセミナーを開催 岐阜支部

12月8日(月)岐阜商工会議所にてハイブリッド形式で開催し96名(会場12名、オンライン84名)にご参加いただきました。

講師には、伏屋社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 平下 和代氏をお迎えし、改正が予想されている労働基準法を中心に今後の実務に影響する法案について幅広く解説いただきました。

参加者は熱心に耳を傾け、将来的な法改正への対策について理解を深めました。



～会員の皆さん～ 新規会員を募っています。

当協会では、より多くの県内経営者の皆様に岐阜県経営者協会をご利用いただきたく、新規会員企業を募っています。当協会の趣旨にご賛同いただける経営者の方がいらっしゃいましたら、事務局員がご説明にまいりますので、何卒ご紹介くださいますようお願いいたします。

岐阜経協の活動は、当協会ホームページ(<https://gifukeikyo.org>)でもご覧いただけます。

人と経営 1月号

(第75巻1号通巻580号) (2026年1月1日発行)

■編集発行人
広報部会長 堀 部 友 里

■発行所
一般社団法人 岐阜県経営者協会
〒500-8833 岐阜市神田町2-2 TEL 058-266-1151 URL <https://gifukeikyo.org/>
■印刷・製本
株式会社印刷工房 〒501-0597 岐阜県揖斐郡大野町下磯750-1 TEL 0585-36-0201